

# 大崎町土地開発基金の有効活用による定住化促進は

## 財源確保や分譲事業の手法と併せ検討する



吉原 信雄 議員

本町の人口は、本年7月末現在で1万2892人であり、うち野方地区は全体の17%、2159人になる。

世帯当たりの人数は、町全体及び野方地区共、1.9人ではほぼ同じである。

野方地区においては、平成23年に野方小学校に隣接する町有地の分譲を行ったところ、現在、住宅8軒が建設され24名の子供が誕生し定住化に大いに寄与している。

今回、この場所に隣接する地元地権者の方々から住宅用地として協力できる見込みであるが、土地開発基金を利用し、本町で購入する考えはないか。



野方小横の分譲住宅

### 分譲地の候補として検討

#### 町長

移住・定住施策のメニューとして分譲施策は重要である。提案の箇所については、分譲に適した立地条件を備えていることから財源確保や分譲事業の手法と併せ検討したい。

### 浄化槽設置補助金制度を廃止するのか

#### 吉原議員

本町においては、「大崎町合併処理浄化槽補助金制度」を活用しながら、平成12年度から30年度にかけて2040基の浄化槽に対する補助を行ってきた。

この事業は、定住を希望する転入者などにとっては大変ありがたい事であるが、本年度で終了するのか。

#### 今年度をもって終了する

#### 町長

国において浄化槽に関する補助金制度が改正されたことを受けて、県・近隣市町の動向を踏まえ来年度から廃止する。すでに関連交付要綱を改正し、必要な手続きを進めている。

### 新築住宅に対する浄化槽設置補助金の継続は

#### 吉原議員

浄化槽設置に対する補助金は、本町に居住したいと願う人たちにとつてありがたい制度であることから、「大崎町定住住宅取得補助事業」の中に取り込む形で継続できないか。

### 事業メニューの見直し検討

#### 町長

公共下水道区域内に住宅を取得する方との公平性も考慮した上で、定住住宅取得補助事業のメニュー見直しと併せて検討したい。

### 庁舎のバリアフリー化への対応は

#### 吉原議員

先の国政選挙で重度の障がいをお持ちの方が当選され、健常者のみを対象にした公共施設（庁舎等）の在り方に二石を投じた。

新聞調査によると、県内で43市町村議会のうち段差解消や身体障がい者用トイレなどを設置しているのは鹿児島市など4市町。傍聴者配慮の議場は18市町にとどまる。

本町においても検討する考えはないか。



整備が進む県議会議場(南日本新聞社提供)

### 可能な範囲内で環境整備に努める

#### 町長

本庁舎以外の公共施設についても構造上の制約など課題も多いが、施設の状態に応じた創意工夫により環境整備に努める。

### 高齢者の安全運転補助器具の補助はできないか

#### 吉原議員

平成30年12月、車の急発進を防ぐ装置が発売され、東京都においては70歳以上を対象に今年7月頃から90%補助を実施している。

本町においても、ある程度の範囲まで補助することはできないか。

### 国の動向を見ながら検討

#### 町長

国の自動ブレーキ義務化等に係る政策の動向などを見極めながら、今後の検討課題としていきたいと考えている。

○免許証自主返納者数 R元.8.29現在

年度	返納者数(人)	備考
31	29	8月29日まで
30	55	
29	65	
28	35	
27	25	
26	22	
25	21	H25年度から実施
合計	252	

※H25年度から実施  
対象者:75歳以上  
返納に係わる謝礼:10,000円